

代表者名	木村 一 男	所 管 部 課 名	農林水産部流通経済課
所 在 地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設 立 年 月 日	昭和40年10月9日

【沿革及び県の出資理由】

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給が必要とされ、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織を設立し、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格暴落時において、損失の補てんを行い再生産を確保しつつ、産地基盤の確立と消費者への安定供給を目的とする。

【出資者】(17年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4
市町村	39	43,300	9.1
その他	28	192,500	40.5
計	68	475,800	100.0

【事業】

主たる業務

野菜及び果樹の生産者が農協・経済連を通じて出荷した青果物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積立した交付準備金(生産者・農協・経済連・市町村・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務

事業実績 (百万円)

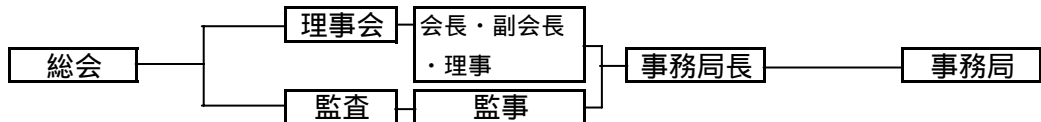
事業名等	14年度	15年度	16年度
園芸作物事業	246	406	105
特定野菜事業	53	281	60
果実経営安定事業	63	77	0

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

平成16年度は、春先の降雪及び度重なる台風の襲来等、異常とも言える気象災害に見舞われた年で、園芸作物の生産に影響を受け、生産、出荷量も減少したが、市場価格は、一部品目を除き概ね安定し、当協会の価格差補給交付金も一億六千五百万円に止まった。
平成17年度は、交付予約申込数量の増大を図るとともに、円滑な事業運営により園芸作物の価格安定と生産農家の経営安定、さらには、安全で安心な園芸作物の安定供給により消費者にも寄与すべく、関係機関と緊密な連携のもと事業の推進に努める。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		0		0
内、県OB		0		0
非常勤		11		3
内、県OB		0		0
内、県職員		1		0
計		11		3
内、県関係者		1		0

職員数

(人)

	数	平均年齢
正職員	3	41歳
内、県OB	0	
出向職員	1	16年
内、県職員	0	
臨時・嘱託	0	平均勤続年数
内、県OB	0	
計	4	
内、県関係者	0	

【財務】

損益状況(16年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	1,212
受託事業収入	1
補助金収入	414
運用益収入	7
その他	790
経常支出 B	1,205
人件費	19
価格差補給交付金	165
その他	1,021
経常損益 C = A - B	7
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	7

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額

財務状況(16年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	8	0.5
固定資産	1,459	99.5
資産計	1,467	100.0
流動負債	0	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	931	63.5
長期借入金	0	0.0
引当金等	14	1.0
負債計	945	64.4
資本金(正味財産のうち基本財)	476	32.4
剰余金(正味財産のうち積立金)	46	3.1
資本計	522	35.6
負債・資本計	1,467	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	17,155	14,143	82.4%

【県の財政支出】

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	117,019	162,353	259,682	交付準備金造成分(当該年度補助金として受領した額(繰越金は含まず))
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	37.38	44.95	35.60	7.57	9.35
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	100.00	100.00	2,061.60	0.00	1,961.60
収益性	剰余金(欠損金)	千円	40,326	34,495	46,516	5,831	12,021
	経常利益率	%	0.53	0.42	0.61	0.11	1.02
	総資本利益率	%	0.47	0.51	0.50	0.04	1.01
発展性	経常収入額	千円	1,236,645	1,398,253	1,212,285	161,608	185,968
効率性	総資本回転率		0.90	1.23	0.83	0.34	0.41
	職員1人当たり経常収入	千円	309,161	349,563	303,071	40,402	46,492
	人件費比率	%	1.28	0.98	1.54	0.30	0.57

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	受益者負担金(円) (16年度より徴収)	目標		0	20,000,000	20,000,000
		実績	0	0	29,153,275	
経営改善指標	正味財産額(千円)	目標		507,916	522,295	522,295
		実績	516,126	510,295	522,316	
事業成果指標	職員教育の実施(月数)	目標	1	3	2	2
		実績	1	1	2	
事業成果指標	補給金の早期交付(月数)	目標	3	2	2	2
		実績	3	3	3	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成16年度より事務費負担金の徴収を行い29,153千円の徴収実績となった。
このことにより、平成8年度より続いた単年度赤字が解消され、次期繰越収支差額を得られたことは、今後の経営において明るい兆しが見えてきた。
なお、平成17年以降も引き続き実施するとともに、事務費負担金徴収の基礎となる交付予約数量の増量に向け努力するとともに、更なる健全かつ適正な経営を図って参りたい。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	≪層の努力を要する経営内容≫
事務費負担金の徴収を開始したことによる収支状況の改善は評価できる。 黒字経営の維持に向け、引き続き一層の事務の効率化を進める必要がある。	